

平成 29 年度

行政運営方針

平成 29 年 4 月

鳥取労働局

平成 29 年度 鳥取労働局行政運営方針 目次

第 1 労働行政の最重点施策

1	地域の実情に即した「働き方改革及び地方創生」の実現と女性活躍の推進	
(1)	「働き方改革」の取組の推進	1
(2)	女性活躍の推進	1
2	ハローワークによる効果的なマッチングの充実と人材確保対策 及び正社員就職支援の更なる推進	1
3	安全で健康に働く環境づくり	
(1)	働き過ぎ防止に向けた取組の推進	2
(2)	労働災害防止対策の推進	2
(3)	メンタルヘルス対策の推進	2

第 2 労働行政の重点施策

1	若者の活躍促進	3
2	生涯現役社会の実現	3
3	障害者に対する就職支援の強化	3
4	特別な配慮を有する者に対する就職支援の強化	3
5	公的職業訓練（ハロートレーニング）を活かした就職支援の強化	3
6	労働条件確保・改善対策の推進	
(1)	労働基準関係法令の遵守徹底	4
(2)	賃金不払残業防止のための的確な対応	4
(3)	解雇・雇止め、賃金不払事案等への的確な対応	4
(4)	特定の労働分野における労働条件確保対策の推進	4
7	労働者の健康の確保	
(1)	化学物質・石綿等による健康障害防止対策の推進	4
(2)	定期健康診断の実施と事後措置の徹底	4
(3)	職場における受動喫煙防止対策の推進	4
8	最低賃金制度の適切な運営	4
9	男女ともに働きやすく能力を発揮できる雇用環境の整備	
(1)	男女雇用機会均等対策の推進	5
(2)	職業生活と家庭生活の両立支援対策の推進	5
(3)	パートタイム労働者の働き・貢献に見合った公正な待遇等 確保対策の推進	5
10	労働者派遣事業及び職業紹介事業の適正な運営	5
11	「労災かくし」の排除に係る対策の一層の推進	5

12	労働保険制度の適正な運営	
(1)	労災補償業務の適正な運営	5
(2)	雇用保険制度の適正な運営	5
(3)	労働保険適用徴収業務の適正な運営	
ア	労働保険の未手続事業一掃対策の推進	6
イ	労働保険料及び一般拠出金の適正徴収	6
13	総合労働行政機関としての取組の推進	
(1)	総合労働相談コーナーの積極的な運用及び機能の強化	6
(2)	労働関係法令・制度等の周知・啓発	6

第3 行政展開に当たっての基本的対応

1	計画的・効率的な行政運営	
(1)	計画的な行政運営と評価の実施	6
(2)	行政部門間の連携による効果的な行政展開	6
(3)	積極的かつ効果的な広報の実施	6
2	県民から信頼される労働行政の運営	
(1)	国家公務員倫理法・交通安全法令等の遵守の徹底	7
(2)	保有個人情報の保護等の適切な情報管理	7
(3)	会計処理等に係る不正事故の防止と行政事務のコスト削減	7
(4)	職員の超過勤務の縮減	7
(5)	職員の能力向上を通じた行政サービスの向上	7
(6)	職員の安全確保と健康の保持増進	7
(7)	情報公開等への適切な対応	7

(参考) 労働行政を取り巻く情勢

1	県内経済情勢	8
2	雇用をめぐる動向	8
3	労働条件等をめぐる動向	8
	労働行政を取り巻く情勢（指標等）	9

鳥取労働局行政運営の基本方針

鳥取労働局は、鳥取県内の皆様の生活の保障及び向上を図り、地域経済の発展に寄与するため、労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務とし、働きがいのある人間らしい仕事や仕事と生活の調和を推進し、鳥取県における総合労働行政機関として、各種施策の効果的な運営を目指します。

第1 労働行政の最重点施策

1 地域の実情に即した「働き方改革及び地方創生」の実現と女性活躍の推進

(1)「働き方改革」の取組の推進

- 「鳥取働き方改革推進会議」の運営を通じた「働き方改革」の取組の強化
- 鳥取県、県内各市町村及び労使団体等関係団体との緊密な連携・協力関係の構築と鳥取県立ハローワークへの協力、各種セミナーの実施を通じた IJU ターンの促進
- 「無期転換ルール」の周知強化と「多様な正社員」制度の普及促進による非正規労働者の待遇改善
- 改正育児・介護休業法の周知徹底
- 仕事と家庭生活の両立支援に取り組む事業主に対する支援
- 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の周知・啓発及び推進
- 「非正規雇用労働者待遇改善支援センター(仮称)」設置の周知

【数値目標】

☆ 年次有給休暇の取得率 平成 28 年度調査結果以上

(2)女性活躍の推進

- 「輝く女性活躍加速化とつとり会議」と連携した女性活躍の取組の推進
- 女性活躍推進法の周知と行動計画策定の取組の推進

【数値目標】

☆ 101 人以上県内企業の女性活躍推進法に基づく行動計画策定率 100%

※ 2026 年までの長期目標

2 ハローワークによる効果的なマッチングの充実と人材確保対策及び正社員就職支援の更なる推進

- ハローワークの担当者制による個別支援と職場定着支援の強化
- 求人者に対する充足支援の更なる強化と雇用管理改善による「魅力的な職場づくり」の促進
- 正社員求人確保の強化と雇用関係助成金の活用促進
- 人材不足分野の充足と正社員就職に向けた公的職業訓練(ハロートレーニング)の推進

【数値目標】

- ☆ 常用就職件数 11,500 件以上
- ☆ 求人充足件数 11,200 件以上
- ☆ 雇用保険受給者の早期再就職件数 3,000 件以上
- ☆ 介護・看護・保育分野の就職件数 1,600 件以上
- ☆ 建設分野の就職件数 376 件以上
- ☆ 正社員求人件数 25,336 件以上
- ☆ 正社員就職者数 5,025 件以上

3 安全で健康に働く環境づくり

(1)働き過ぎ防止に向けた取組の推進

- 時間外・休日労働が1か月当たり 80 時間を超えると考えられる事業場、長時間にわたる過重な労働による過労死等に係る労災請求が行われた事業場に対する監督指導の徹底
- 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止に係る指導の実施
- 過重労働解消キャンペーンの実施

【数値目標】

- ☆ 1か月当たりの所定外労働時間 前年度以下

(2)労働災害防止対策の推進

- 第 12 次労働災害防止推進計画の重点業種に対する、その特性に応じた労働災害防止対策等の指導
- 「リスクアセスメント等推進計画」で定めた対象事業場に対する導入・定着の指導と担当者養成のための講習等の実施
- 「STOP！転倒災害プロジェクト」、安全衛生管理活動計画書、「安全「見える化」とつり運動」、鳥取県産業安全衛生大会、「ゼロ災 55」無災害運動等を通じた自主的な安全衛生に係る取組の推進
- 災害発生事業場に対する指導の強化
- 安全衛生労使専門家会議からの提案を踏まえた指導の実施

【数値目標】

- ☆ 休業 4 日以上の死傷者数 396 人以下
- ☆ 死亡災害の減少

(3)メンタルヘルス対策の推進

- ストレスチェック制度の実施に係る指導
- メンタルヘルス対策推進計画に基づく指導・啓発
- あらゆる機会を通じた鳥取産業保健総合支援センターの活用勧奨

【数値目標】

- ☆ メンタルヘルス対策を実施している事業場の割合 80%以上

第2 労働行政の重点施策

1 若者の活躍促進

- 関係機関と連携した新卒者・既卒者に対する正社員就職の支援
- 就職氷河期世代のフリーター等に対する就職支援の強化
- ユースエール認定制度をはじめとした各種若者関連施策の積極的な周知

【数値目標】

☆ フリーター等の正社員就職件数 2,367 件以上

2 生涯現役社会の実現

- 高年齢者に対する再就職支援の更なる推進
- 県内事業所に対する高年齢者の定年延長・継続雇用の更なる推進
- 地域における就業機会の確保に向けた取組の充実

3 障害者に対する就職支援の強化

- 障害者雇用率(実雇用率)を高めるための取組の強化
- 精神障害者の雇用・職場定着支援の強化
- 関係機関と連携した総合的な就労支援の推進

【数値目標】

☆ 障害者就職件数 前年度以上

4 特別な配慮を有する者に対する就職支援の強化

- 生活保護受給者等に対する就労支援の強化
- 地方公共団体との連携による就労支援の充実
- ひとり親に対する就業支援対策の推進
- 求職者支援制度によるセーフティネットの周知と、県内の人材ニーズや対象者の特性に応じた訓練コースの設定

【数値目標】

☆ 生活保護受給者等の就職件数 410 件以上

☆ マザーズハローワーク事業の重点対象者の就職率 89.4%以上

5 公的職業訓練(ハロートレーニング[®])を活かした就職支援の強化

- ハローワークにおける効果的な受講あっせんとジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの推進
- 関係機関と連携した公的職業訓練(ハロートレーニング[®])の周知・広報の推進
- コンソーシアム事業による訓練コースの開発・検証に係る積極的な支援

6 労働条件確保・改善対策の推進

(1) 労働基準関係法令の遵守徹底

- 法定労働条件の確保上の問題があると考えられる事業場に対する的確な監督指導
- ①法違反を原因とする重大な労働災害等を発生させる、②同種の法違反を繰り返す、③指導に従わないなど、重大又は悪質な事案に対する厳正な対応

(2) 賃金不払残業防止のための的確な対応

(3) 解雇・雇止め、賃金不払事案等への的確な対応

- 申告事案の早期解決に向けた迅速かつ適切な処理
- 未払賃金立替払の迅速かつ適切な審査・対応
- 不適切な解雇、雇止め、労働条件の切下げ等の予防等のための啓発指導

(4) 特定の労働分野における労働条件確保対策の推進

- 自動車運転者に係る長時間労働の実態を改善するための監督指導等の実施
- 技能実習生の法定労働条件の確保のための監督指導、技能実習生への人権侵害が疑われる事案を排除するための地方入国管理局との合同監督・調査、重大又は悪質な労働基準関係法令違反に対する司法処分を含めた厳正な対応
- 障害者虐待が疑われる事案の早期発見、障害者である労働者の法定労働条件の確保のための迅速な監督指導等の実施

7 労働者の健康の確保

(1) 化学物質・石綿等による健康障害防止対策の推進

- 化学物質リスクアセスメントの周知・指導及び化学物質等による健康障害防止対策の推進
- 「化学物質5か年計画」に基づく監督指導・個別指導・情報把握の実施
- 建築物等の解体時等における石綿ばく露防止対策の推進
- 粉じん障害防止総合対策の推進

(2) 定期健康診断の実施と事後措置の徹底

- 鳥取県、協会けんぽと連携した定期健康診断の実施促進と研修会の開催
- 小規模事業場に対する地域産業保健センターの紹介と利用の促進

(3) 職場における受動喫煙防止対策の推進

- 受動喫煙防止対策の必要性の周知
- 支援制度の周知と助成金の迅速適正な処理

8 最低賃金制度の適切な運営

- 地方最低賃金審議会の円滑な運営
- 改正された最低賃金額の使用者・労働者への周知徹底
 - ・ 発効時期をとらえた集中的かつ継続的な広報の実施
- 最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援
 - ・ 専門家派遣・相談等支援事業の周知・利用促進

- ・ 業務改善助成金の利用促進行動計画に基づく着実な活用の推進
- 最低賃金の履行確保上問題がある業種への重点的監督指導の実施
- 最低賃金の減額特例許可制度の厳格な運用

9 男女ともに働きやすく能力を発揮できる雇用環境の整備

(1)男女雇用機会均等対策の推進

- 事業場に対する報告徴収及び法違反事業場に対する行政指導の実施
- 男女均等取扱い、セクシュアルハラスメント、妊娠・出産等を理由とするハラスメントや不利益取り扱いに関する相談への対応と紛争解決援助の実施
- 妊娠・出産等を理由とするハラスメント、セクシュアルハラスメント等改正男女雇用機会均等法の周知徹底

(2)職業生活と家庭生活の両立支援対策の推進

- 次世代育成支援対策の推進
- 事業場に対する報告徴収及び法違反事業場に対する行政指導の実施
- 育児休業等を理由とする不利益取扱い等に関する相談への対応と紛争解決援助の実施

(3)パートタイム労働者の働き・貢献に見合った公正な待遇等確保対策の推進

- パートタイム労働法の周知徹底及び履行確保
- 事業場に対する報告徴収及び法違反事業場に対する行政指導の実施
- 相談への対応と紛争解決援助の実施

10 労働者派遣事業及び職業紹介事業の適正な運営

- 旧特定労働者派遣事業者に対する経過措置後の周知徹底
- 職業紹介事業者、求人者並びに募集者に対する適正な業務運営の周知

11 「労災かくし」の排除に係る対策の一層の推進

- 「労災かくし」の疑いがある事案の把握・調査、的確な監督指導等の実施
- 「労災かくし」の存在が明らかとなった場合、司法処分を含めた厳正な対処
- 協会けんぽとの連携による労災保険給付の請求勧奨の実施

12 労働保険制度の適正な運営

(1)労災補償業務の適正な運営

- 労災保険給付の請求事案への迅速・適正な事務処理
- 請求人等への懇切・丁寧な対応
- 労災補償業務の効率化と人材育成

(2)雇用保険制度の適正な運営

- 平成29年雇用保険法等改正法の適切な周知
- 65歳以上被保険者の資格取得に係る周知の徹底
- 電子申請による雇用保険関係手続の利用促進と周知の強化

(3) 労働保険適用徴収業務の適正な運営

ア 労働保険の未手続事業一掃対策の推進

- 未手続事業の把握と加入勧奨
- 職權成立手續の実施

イ 労働保険料及び一般拠出金の適正徴収

- 労働保険率(労災保険率・雇用保険率)の周知
- 適正な申告・納付による年度更新の実施
- 滞納整理と算定基礎調査の適正な実施
- 労働保険事務組合に対する適切な指導、監査の実施
- 労働保険関係手續の電子申請と口座振替制度の利用促進

【数値目標】

☆ 労働保険料収納率 全国平均以上

13 総合労働行政機関としての取組の推進

(1) 総合労働相談コーナーの積極的な運用及び機能の強化

- 労働問題に関するワンストップサービスの実施
- 効果的な助言・指導及びあっせんの実施
- 紛争解決援助制度の利用促進
- 個別労働紛争関係機関との連携

(2) 労働関係法令・制度等の周知・啓発

- 改正労働関係法令及び各種助成金制度の周知・啓発
- 事業主のニーズを踏まえた資料の提供、説明会及び個別相談会の実施
- 地域の大学等と連携し、大学等における労働法制の普及に関する講義の実施

第3 行政展開に当たっての基本的対応

1 計画的・効率的な行政運営

(1) 計画的な行政運営と評価の実施

- 施策推進状況、成果等の定期的な検証

(2) 行政部門間の連携による効果的な行政展開

- 雇用環境・均等担当部署、労働基準担当部署、職業安定担当部署、能力開発担当部署及び労働保険適用徴収担当部署の効果的な連携の実施

(3) 積極的かつ効果的な広報の実施

- 報道機関への積極的かつ効果的な情報提供
 - ・ 定期的な記者懇談会の実施と時宜を捉えた情報の提供
- 地方公共団体や労使団体等の広報誌等を活用した広報活動の推進
- 鳥取労働局ホームページの充実
- 「仕事の疑問相談室」など、地元紙を活用した情報発信

2 県民から信頼される労働行政の運営

(1)国家公務員倫理法・交通安全法令等の遵守の徹底

- 国家公務員倫理法及び国家公務員倫理規程等の遵守、綱紀の保持
- 交通安全法令の遵守に向けた研修の実施

(2)保有個人情報の保護等の適切な情報管理

- 特定個人情報をはじめとする保有個人情報の厳正な管理
- 保有個人情報の開示請求等への適切な対応
- 情報セキュリティ対策の徹底

(3)会計処理等に係る不正事故の防止と行政事務のコスト削減

- 会計経理事務、労働保険の徴収事務、労災保険及び雇用保険の各種給付等の金銭に関する業務に関する管理者責任の自覚の徹底
- 責任体制の明確化、職員相互の内部けん制体制の確立等による適正な事務処理の徹底
- 行政事務のコスト削減の取組の継続的な推進

(4)職員の超過勤務の縮減

- 事務の簡素・合理化を通じた超過勤務の縮減、事務の効率化の推進

(5)職員の能力向上を通じた行政サービスの向上

- 職員に対する研修の充実による職務遂行能力の向上を通じた行政サービスの向上
- 「鳥取労働局行政サービス向上推進計画」に基づく取組の推進

(6)職員の安全確保と健康の保持増進

- 健康・安全管理者、健康・安全管理担当者、健康安全委員会及び健康管理医等の相互の連携による、職員の安全確保と健康の保持・増進
- 職員への不当要求行為等の防止に向けた警察機関との連携
- 健康診断において要精密検査等となった者に対する精密検査等の推進
- ストレスチェックの実施による職員の健康の確保

(7)情報公開等への適切な対応

- 公文書管理法に基づく行政文書の適切な作成、管理
- 情報公開制度に基づく開示請求等への適切な対応
- 公益通報の適切な処理

(参考)労働行政を取り巻く情勢

1 県内経済情勢

- ◎ 県内経済は緩やかに持ち直している。
 - ◎ 設備投資は平成 28 年度については前年度を上回る見込みである。
 - ◎ 個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。
 - ◎ 生産活動は一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- ※ 財務省中国財務局鳥取財務事務所「鳥取県内の経済情勢」 平成 29 年1月

2 雇用をめぐる動向

- ◎ 県内の雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)でみると、平成 26 年 11 月に 1.6 年ぶりに 1 倍を超えてから、引き続き高い水準で推移し、平成 29 年 1 月には 1.47 倍と、かなり改善している。
一方、平成 29 年 1 月の正社員の有効求人倍率は 0.94 倍で、全国平均(0.99 倍)を下回っており、地域別では、東部地区 0.76 倍、中部地区 0.86 倍、西部地区 1.19 倍と、地域間格差がみられる。

3 労働条件等をめぐる動向

- ◎ 平成 28 年の労働災害は、休業 4 日以上の死傷者数は、458 人(+0.7%)死亡者数は 2 人減少した。また、運輸交通業など一部の業種で労働災害の増加が見られた。
- ◎ 県内の労働基準監督署が実施した監督指導によれば、違反率は約 76%となっており、特に、労働時間に関する違反が約 23%の事業場に見られる。また、年次有給休暇の取得率は 46%台であり、全国平均に比べて低い状況にある。
- ◎ 女性労働者からのセクシュアルハラスメントに関する相談は減少、妊娠等を理由とする不利益取扱いに関する相談は増加している。

労働行政を取り巻く情勢(指標等)

	目 項	現 状 (指標)	前年比較等
人口動態等	【人口】 ○ 平成 29 年 1 月 1 日現在推計 ※資料出所 鳥取県推計値	568,775 人	(前年比) 4,007 人 (0.7%) 減少
	【人口移動】 ○ 自然増減 ○ 社会増減	平成 28 年 △2,916 人 (18 年連続減少) △1,091 人 (15 年連続減少)	(前年比) 278 人減少 209 人減少
	【高齢化率】 ○ 高齢化率	平成 27 年 10 月時点 30.0% ※全国平均 26.7%	(前年同期比) 0.8 ポイント増加
	【事業所数等】 ○ 事業所数 うち 1~4 人規模 5~9 人規模 10~19 人規模 ○ 労働者数 ※資料出所 総務省統計局「経済センサス基礎調査」 (平成 26 年)	平成 26 年 26,533 15,879 (59.8%) 5,173 (19.5%) 3,044 (11.5%) 230,465 人	
	【新規求人数(月平均)】 ○ 新規求人数全数 うち正社員求人数 産業別：宿泊・飲食サービス業 サービス業 製造業 卸売業・小売業 運輸・郵便業 医療・福祉 公務・その他 建設業	平成 28 年 5,372 人 2,010 人	(前年比) 7.7% 増加 8.3% 増加 12.0% 増加 11.6% 増加 10.6% 増加 8.9% 増加 6.1% 増加 5.4% 増加 5.2% 増加 2.1% 増加
	【新規求職者数(月平均)】 ○ 新規求職者数全数 うち事業主都合離職者 自己都合離職者 無業者 在職者	平成 28 年 2,705 人	(前年比) 7.6% 減少 10.9% 減少 8.7% 減少 11.4% 減少 7.8% 減少
雇用失業情勢			

	項目	現状(指標)	前年比較等
雇用失業情勢	【有効求人倍率】 ○ 有効求人倍率 地域別：東部地区 中部地区 西部地区 ○ 正社員有効求人倍率	平成28年 1.36倍 1.23倍 1.17倍 1.56倍 0.79倍	(前年比) 0.22 ポイント上昇 0.13 ポイント上昇
	【雇用保険受給資格決定件数】 ○ 雇用保険受給資格決定件数（月平均）	平成28年 651件	(前年比) 3.0%減少
雇用状況	【新規学校卒業予定者の雇用状況】 ○ 就職内定率 新規高等学校卒業予定者 新規大学等卒業予定者	平成28年1月末 95.1% 89.7%	(前年同期) 95.2% 90.7%
	【高年齢者の雇用状況】 ○ 高年齢者雇用確保措置実施企業割合 ○ 希望者全員が65歳以上まで働く企業の割合 ○ 70歳以上まで働く企業の割合	平成28年6月1日現在 99.9% 71.4% 22.1%	(前年同期) 98.2% 69.3% 20.1%
雇用状況	【女性の雇用状況】 ○ 雇用者に占める女性の割合 ○ 15歳以上女性人口に占める有業率 ○ 有業率のM字型カーブの底（年齢層） ○ 管理的職業従事者に占める女性の割合 ※資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」	平成24年 47.8% 49.2% 76.1%（30～34歳） 12.1%	(全国平均) 45.3% 48.2% 67.1%（35～39歳） 13.4%
	○ 男女間の賃金格差 ※資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	平成27年 78.9	(全国) 72.2

	項目	現状(指標)	前年比較等
雇用状況	【パートタイム労働者(※)の雇用状況】 ※アルバイトを含む。 ○ パートタイム労働者の割合 ○ 女性雇用者に占める割合 ※資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」	平成24年 23.6% 38.2%	
	○ 通常の労働者との賃金格差 男性 女性 ※資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	平成27年 70.5 77.0	(前年) 64.0 69.5
	【障害者の雇用状況】	平成28年6月1日現在	(前年同期)
	○ 民間企業における実雇用率 ○ 法定雇用率達成企業割合	2.11% 59.1%	1.99% 54.8%
	【申告事案、監督指導結果】	平成28年12月末	(前年比)
	○ 申告処理件数 ○ 定期監督等実施件数	162件 772件	37.3%増加 7.4%減少
	【個別労働紛争関係】	平成29年1月末現在	(前年同期比)
	○ 相談件数(個別労働紛争) うち労働者からの相談 うち使用者からの相談 ○ 助言・指導件数 ○ あっせん件数 ○ 相談内容の項目別の割合 いじめ・嫌がらせ 自己都合退職	1,440件 1,056件 226件 48件 13件 18.9% (最多) 15.2%	12.8%増加 21.2%増加 0.1%減少 7.7%減少 53.6%減少
	【男女雇用機会均等法(※)、育児・介護休業、パートタイム労働者等の雇用管理に関する相談】 ※ セクシュアルハラスメント、妊娠・不利益取扱い等 ○相談件数	平成29年1月末現在 852件	(前年同期比) 87.7%増加

	項目	現状(指標)	前年比較等
少子化対策・女性活躍推進状況	【次世代育成支援対策関係】 ○ 一般事業主行動計画の届出状況 従業員 100 人超の事業主	平成 29 年 1 月末現在 97.9%	
	○ 認定企業数	平成 29 年 1 月末現在 20 社	
労働時間・賃金の状況	【女性の活躍推進対策関係】 ○ 一般事業主行動計画の届出状況 従業員 300 人超の事業主	平成 29 年 1 月末現在 100.0%	
	【労働時間】 ○ 1 か月平均総実労働時間 (5 人以上) 一般労働者 パートタイム労働者 ※資料出所 鳥取県「毎月勤労統計調査年報」 (地方調査)	平成 27 年 167.9 時間 97.8 時間	(前年比) 1.1%増加 1.9%減少
労働時間・賃金の状況	【年次有給休暇】 ○ 年次有給休暇の状況 一人当たり平均付与日数 一人当たり平均取得日数 取得率 ※資料出所 鳥取県中小企業団体中央会 「平成 28 年度鳥取県中小企業労働事情実態調査報告書」	平成 27 年 15.55 日 6.76 日 45.16%	(全国平均) 15.59 日 7.32 日 49.00%
	【賃金】 ○ 1 か月平均定期給与額 (5 人以上) 一般労働者 パートタイム労働者 ※出所 鳥取県「毎月勤労統計調査年報」 (地方調査)	平成 27 年 275,791 円 93,840 円	(前年比) 0.9%増加 1.8%減少

	項目	現状(指標)	前年比較等
労 働 災 害 ・ 労 災 補 償 の 状 況	【労働災害等】		
		○ 労働災害発生状況	平成 29 年 2 月末 (前年比)
		休業 4 日以上の死傷者数	458 人 0.7% 増加
	○ 定期健康診断	労働災害による死亡者数	1 人 2 人 減少
		有所見者の割合	平成 27 年 48.9% (前年比) 0.5 ポイント 減少
	【労災補償】		
		○ 労災保険給付の新規受給者数	平成 27 年度 2,580 件 (前年度比) 5.4% 増加
			平成 29 年 2 月末現在
		○ 脳・心臓疾患事案の労災請求件数	1 件 0 件
		○ 精神障害等事案の労災請求件数	3 件 7 件
		○ 石綿関係疾患に係る労災請求件数	2 件 1 件
労 働 保 険 の 状 況	【労働保険の状況】		
		○ 未手続事業場関係	平成 29 年 1 月末現在 (前年同期)
		未手続事業把握件数	311 件 314 件
		保険関係成立件数	191 件 234 件
	○ 徴収関係		
		徴収決定額	平成 29 年 1 月末現在 (前年同月比) 81 億 4097 万円 10.78% 減少
		収納額	60 億 2936 万円 9.50% 減少
		収納率	74.06% 1.04 ポイント 増加